

「多文化共生」再考

——ポスト共生に向けた試論——

樋口直人

1. 移民研究・支援活動の曲がり角

かつて日本の社会学の移民研究は、日系移民をめぐるマイナーな領域でしかなかったが、1980年代後半以降ブームとなり、今では重要な分野の1つとして定着した。ブーム期当初の研究は、バブル経済を背景とする「外国人労働者受け入れ論争」に便乗した形で、研究バブルともいえるアウトプットを生み出してきた。バブル崩壊後の景気後退以降、外国人労働者への関心自体は低下したものの、研究としては制度化が進み、関連する授業や学会の部会、教員ポストの数は増加している。

だが、制度化とアウトプットの増加は研究の発展を促したかという点、そうとはいえない（樋口直人「分野別研究動向（移民・エスニシティ・ナショナリズム）」『社会学評論』226号、2006）。この領域の研究は、本来は既存の人文・社会科学のパラダイム自体を変えていく潜在的可能性を持っていたが、そうした戦略的な位置づけがないまま研究が蓄積されていったように思われる。その結果、固有の理論や方法論ではなく「移民」という研究対象がこの領域の公分母となり、可能性が矮小化され領域全体に対する関心も低下しているようにみえる。

翻って北米の状況を見ると、実証研究の厚みが桁違いにあり、使える道具立てや先行する知見がふんだんに用意されている。近年でいえば、国民国家を前提とした「統合」に還元されないトランスナショナリズム論の発信などは、北米ならではの現実を反映している。しかし、北米の移民研究は行動科学の影響が強く素朴実証主義的で、研究の背景を問い直す方向での展開はあまりない。移民研究の代表的な学術誌である *International Migration Review* に掲載され

る論文も、経験的研究に留まりうる視座しか提示しない。

欧州では、社会理論や社会思想、社会政策論を生かした研究蓄積があり、市民権や福祉国家との関連でなされる移民研究には厚みがある。一方で欧州の社会学は、グローバル化の研究や近年のマクロな社会変動論を牽引したにもかかわらず、それが移民研究には生かされていない。いまだに移民の統合を与件とする研究へのバイアスが強く、今世紀に入ってからそうした傾向が強化されているとさえいえる。90年代以降は、アメリカの理論枠組を大幅に取り入れた結果、独自のパラダイムを発展させる方向にはむかっておらず、悪く言えばアメリカの亜流化が進んでいる。世界的な研究全体として、パラダイムをオーバーホールすべき時期に来ているといつてよい。

他方で、日本の移住者支援活動も曲がり角を迎えているように思われる。支援活動は、1980年代後半から各地で発生し、90年代後半以降は全国レベルの会議を毎年さまざまな場所で開催し、そこに拠点を作ることで全国に広がってきた。閉鎖的とされてきた日本にあって、移住者自身よりも支援組織の活動が可視的なことに触発され、海外の研究者による支援組織調査（e.g. A. Shipper, *Fighting for Foreigners*, Cornell University Press, 2008）も多い。こうした活動が掲げてきたのは、移住労働者の人権の尊重であり、めざすべき目標として「多民族・多文化共生社会」の達成が掲げられてきた。

しかし、活動開始から20年を過ぎた現在、このような活動家第一世代の問題意識では解決できない部分が増えている。支援組織のネットワークである「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」の政策提言は、それまでの活動の集大成であり、筆者も作成に際して部分的に関わっ

た（『外国籍住民との共生にむけて——NGOからの政策提言』現代人文社、2006）。だが、現時点でこうした提言活動を見直したとき、個別領域はともかく基本的な方針の水準で有効性を失っているようにみえる。

2. 4つの領域による再編成

このように、研究と運動という2つの領域で、移民をめぐる言説には行き詰まりがみられるのではないか。筆者は数年前からそう考えるようになり、これからの20年を見越した研究・実践のパラダイムを模索し始めるようになった。まだ暫定的な整理に過ぎないが、パラダイム再考の手始めとして、以下の4つの戦略的な次元をまずは提示しておく。

- ① 差異：まず持ち出されるのがこの点であり、一般には文化的な多様性から生じる集団間関係を指す。移民研究において、差異という要素を勘案しない文献はほとんどないといってもよい。差異を所与とすることへの批判については、本質主義と反本質主義の論争で豊富に展開されてきたが、これとても差異に関わる研究の下位カテゴリーとして考えられる。
- ② 平等：主には結果として生じる不平等の程度とその要因の解明、それに付随するものとして政策の評価なども含む。後述するように、日本ではこの領域に対する関心が弱かった。経済的不平等の研究は、所得などに関する国籍別調査がほとんどなされていないため、未着手に近い状態にある。外国人登録原票を基にした調査が自治体以外不可能であること、国勢調査のデータが個票では使えないことも関連している。とはいえ、日本の階層研究も、90年代後半から在日コリアンとの関連で、2000年代からはニューカマーとの関係

で、対象と認識するようになった。1995年の国勢調査から公開されるようになった外国人特別集計結果をみても、外国人が職業的に日本人のそれとは大きく異なることは明らかである。

- ③ 境界：カテゴリーや集団の外延の形成とその変遷、それに伴う「包摂と排除」のメカニズムが主なテーマとなる。境界のないシステムは存在せず、どこでどのような境界を誰が引くかが、特に近代国民国家体制との関わりで問題となる。ただ、原理的には境界の研究は国民国家論にとどまるものではない。境界の線引きは日常実践から政策まで関わっており、研究それ自体が境界を設定するものであることから、知識社会学の重要な対象ともなる。
- ④ 越境：③と論理的には密接に関わるが、境界自体を乗り越える行為者の能動性として捉えられる。国民国家の内部問題として移民を捉える視角は、国民国家の境界を越える＝超える存在たる移民の現実の側面を無理やり切り取るものである。これはシステムとしての国民国家の完結性に固執する帰結であるが、移民の生活世界を国民国家のサブシステムとしてではなく、それ自体を国民国家からは自立したシステムとして描こうとするものである。

表1が示すように、これら4つの次元のうち差異と平等は国民国家の内部問題として、境界と越境は国民国家の外部問題として把握しうる。しかし、日本の移民・エスニシティ・ナショナリズム研究は、「多文化共生」を旗印とする国民国家内部の「差異」の問題を主に扱い、それ以外の次元が十分に意識されることはなかった。研究領域が本来持っていたポテンシャルを発揮するためには、内部と外部から国民国家体制を見直す戦略的

表1 移民研究をめぐる4つの次元の位置づけ

		関連する議論
国民国家の内部問題	差異	多文化共生、多文化主義
	平等	エスニック階層、アファーマティブ・アクション、アンダークラス
国民国家の外部問題	境界	市民権、入管政策、非正規移民
	越境	トランスナショナリズム、国際人権

拠点としてこの領域を位置づけねばならない。

以下ではこうしたパラダイム再構築の端緒として、日本独特の概念として研究者のみならず行政機関や活動家も使用するようになった「多文化共生」について検討する。多文化共生を取り上げる第1の理由は、それが人口に膾炙した言葉でありながら、その含意について専門的な検討をほとんど受けたことがなく、概念的な不備が多いからである。第2に、多文化共生概念の検討により、日本の移民研究が持つまざしのありようを明確に浮かび上がらせることができるからである。こうした作業を通じて今後の移民研究に必要な論点を提示することが本稿の目標となる。

3. 多文化共生とは何か ——概念的検討の不在

多文化共生は、英訳するのが難しい日本独自の概念であり、multicultural symbiosis、multicultural coexistence、conviviality、living togetherなどが混在して使用されている。こうした混乱からもわかるように、この語の概念規定には奇妙さがつきまとう。まず、概念規定に際して生物学から議論を持ち込んでおり（共生自体は生態学の用語だが）、既存の移民・エスニシティ研究を参照したものではない。「多文化」を冠していながら、近似概念たる多文化主義に関する文献がほとんど参照されないのも特徴である。そのため、エスニシティ研究の議論の蓄積をもとにした検証を受けておらず、論理的に脆弱な概念のまま使用されている。多文化主義のサブカテゴリーが問題となるように、多文化共生にも多くのバリエーションが存在するはずだが、そうした類型学的な検討もなされていない。研究者で積極的に使用する者では、移民・エスニシティ研究の専門家といえるような論者はおらず、専門の研究者は定義や概念の検討を避けて単なるキャッチフレーズとして使っている。

その一方で、多文化共生に対する批判は近年少しずつ出てきている（崔勝久・加藤千香子編『日本における多文化共生とは何か——在日の経験から』新曜社、2008、藤岡美恵子「植民地主義の克服と『多文化共生』論」中野憲志編『制裁論を超えて——朝鮮半島と日本の＜平和＞を紡ぐ』新評論、2007）。これらは、北朝鮮との関係

や川崎市の現状など、具体的な問題から多文化共生概念が持つ問題点を指摘した点で読む価値がある。だが、移民・エスニシティ研究の専門家による多文化共生概念の検討は、ほぼ未着手の状態にあるといってよい。また、上記の2つの文献が在日コリアンの直面する問題から多文化共生を批判していることは、共生概念が歴史的経緯を隠蔽する機能を果たしていることを示す。

筆者の疑問は、筆者自身による南米日系人に関するフィールドワークがもとになっている。多文化共生概念には、消極的使用と積極的使用という2つの使われ方がある。すなわち、望ましい状態を指す上で人口に膾炙した言葉としてさしあたり使うか、「さしあたり」という留保なしに使うかの分岐がある。後者についていうと、在日南米日系人について共生論の立場からなされる議論は次のような傾向を持つ。

- ① 対等な関係の構築を謳いながら、在日南米日系人の圧倒的多数が非正規雇用にある状況を問題視しない。調査をしていれば、労働が彼ら彼女らの生活を規定するうえで決定的に重要なことはすぐわかる。その労働は、派遣会社を通した雇用というセグメントに特化しているが、なぜそうした不安定雇用状態を無視して共生を語れるのか理解しがたい。
- ② 「非行予備軍」を収容するための不就学解消には熱心だが、高校進学格差に鈍感。もっとも、これは教育学や教育社会学でも同様の傾向があり、「多文化」「不就学」ではなく「進学」を正面から取り上げた研究は、若手を中心に少数のものしかない（最近のものでは、志水宏吉編『高校を生きるニューカマー』明石書店、2008）。
- ③ 言語サービスには熱心に言及するが、バイリンガル教育にはなぜか言及しない。これは、文化面での対等を謳いながら南米日系人が持つ文化（および集団内での文化的分岐）が実質的に存在しないものとされ、主体としてみなされないこととも関わっている。

この3点はいずれも、既存の体制秩序の変更を回避しつつ、差異の維持を可能にする帰結を伴う点で共通している。紙幅の制約があるため、以下では多文化共生概念について平等と境界の

問題に限定して批判的に検討する。差異そのものと越境については別稿を期したい（差異との関連である程度批判的にふれたものとして、戴エイカ『『多文化共生』とその可能性』『人権問題研究』3号、2003参照）。

4. 共生社会とは何をめざす社会なのか

多文化共生に関する議論は、「外国人関係」の多様なトピックのなかでも新聞でいえば「文化欄」たるきわめて狭い領域しかみていない。現実には、一面や総合面、経済面などとの関係を問わずに済ませられるはずもないにもかかわらず、政治経済との関連で多文化共生を議論したものはまずお目にかかれない。現時点での多文化共生とそれに伴う実践は、いわゆる外国人問題を切り詰め、文化欄で扱える以上の意味を持ち得ない。ここでいう文化欄という言葉には2つの含意があり、それを本節では検討する。

(1) 分配と共生概念

まず、総務省による多文化共生論を検討していこう。総務省が2006年に刊行した報告書では、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と多文化共生が定義されている（総務省『多文化共生の推進に関わる研究会報告書——地域における多文化共生の推進に向けて』2006、5頁）。

ここで目に付くのが、社会構造に対するまなざしの欠如である。「互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうと」すると定義するとき、共生を実現する責任主体は「人々」になる。このように、共生概念を社会心理学的な集団接触のアプローチに近い形で定義すると、集団間関係を規定するのは社会構造的な要因であるという、エスニシティ研究が40年前から蓄積させてきた見解を無視することになる。

そこで「対等」という言葉を検討する必要がある。この用語は個人・集団間関係に用いられるが、「対等な社会」とは言わないことからわかるように、社会の編成原理を示す用語ではない。「対等な関係」を形成する社会的条件をさすのもっとも近い用語は「平等」であるが、以

下のような多様な「平等」概念と多文化共生概念にはどのような関係があるのか。

第1は機会の平等である。多文化共生概念を用いる論者は、基本的に「内外人平等」という文脈で「平等」という言葉を使っているように思われる。そのため、機会の平等の達成が目標として念頭に置かれていると思われる。だが、内外人平等の達成だけでは確実に社会経済的地位の格差が生じる。社会経済的地位の格差がある状況で「対等」な関係は発生しにくいと思われるが、それについて共生論が明示的に言及することはない。

第2は結果の平等である。日本でもマイノリティ問題に関して、こうした平等観が適用されてこなかったわけではない。実際、アイヌや同和の問題に関しては、進学率の格差など、結果の不平等がいわれてきた。しかし、在日コリアンも含めて在日外国人が背負わされるハンディキャップは、なぜこうした文脈で語られることはないのか。アメリカのエスニシティ研究を見ると、集団間の社会経済的地位の比較がもっとも重要なテーマの1つとなっており、日本でそのことが持ち出されないのは奇異に映る。

第3は潜在能力の平等である。「結果の平等」が受け容れられないとしても、「差異」に敏感な共生論者ならば、一元的な機会の平等では共生が達成されないことくらいはわかるはずである。それを視野に入れたのが潜在能力の平等＝生き方の自由を保障する機会の平等（A.セン『不平等の再検討——潜在能力と自由』岩波書店、1999）であり、このくらいの平等観を掲げないと共生は不平等を隠蔽するための用語になりかねない。

第4は資源の平等である。個人の選択によるものではない要因（生得的・環境的・偶然的要因）により必要になる資源を補償し、個人の生き方の追求によるものは補償しない（R.ドゥウォーキン『平等とは何か』木鐸社、2002）。この場合、「差異」はハンディキャップに結びつく限りで補償対象となるが、「民族文化の継承」それ自体は補償対象とならない。こうした平等観にたった場合、移民がハンディキャップを克服するための措置が重要になり、「民族文化の継承」などは移民が自主的にすべきものとなる。

多文化共生が、どの平等概念に近いかによっ

て発生する「問題」と「対策」はまったく異なる。この点が曖昧なまま共生概念が用いられており、そのことが無意識のまま特定の問題把握と処方箋だけを特権化する結果となっている。すなわち、この場合には機会の平等さえ達成されればよいとするイデオロギーを、それとは喧伝しないままに多文化共生概念は打ち出していることになる。

日本では、「不平等」に近い文脈で「差別」という言葉が使われてきた。在日コリアンの社会運動が掲げてきた最大のテーマは、「民族差別」の撤廃であるが、これは上記の平等のうち機会の平等を指して使われることが多い。在日コリアンは、自営業に進出したモデル・マイノリティであるとも考えることもできるが、進学や生活保護などの断片的なデータをみても、社会経済的な格差が存在したことは事実と思われる（e.g. 中島智子「日本の学校における在日朝鮮人教育」小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究——教育における文化的同化と多様化』九州大学出版会、1985、庄谷怜子・中山徹『高齢在日韓国・朝鮮人』御茶ノ水書房、1997）。これは、機会の不平等の解消が優先された結果と考えることもできるが、いずれにせよ結果として生じる不平等に対する言及が、在日コリアンについての議論では少ない。同様に、社会経済的地位の格差に関する記述を、「共生」に関わる議論から見出すのは難しい。前出の、移住労働者と連帯する全国ネットワークの出した政策提言も、基本的に「反差別」の路線を外れるものではない。非正規雇用状態の解消といったことは打ち出しているが、それ以外に結果の不平等ないし格差問題に関連する言及を避けているかのようにはすらみえる。

こうした共生概念の問題を前提としつつ、かつて筆者は「共生」に代えて「統合」を政策原理として採用するよう議論した（梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会、2005）。だが、統合という用語については「定義や意味内容には異存が無いが、用語が持つニュアンスは誤解を生むのではないか」という批判を多く受けてきた。こうした批判は基本的に正当なものだと考えるが、筆者が強調したのは「共生」が「格差」を隠蔽す

ることであった。単に統合という用語の持つ同化主義的なニュアンスを批判するだけでは、結果的に格差を隠蔽し続けることになる。

さしあたりどのような用語を採用するかは保留したうえでいうと、再配分と承認を不可分のものとみなすことが「共生」に代わる概念には必要となる。「承認」の前提条件としてあるのは「再配分」であり（N.フレイザー『中断する正義』御茶の水書房、2001）、それなしに承認だけを謳うのは社会工学的な処方箋としても誤っているのみならず、字義通りの意味で「反動」となる。そのため、「政治経済的領域での格差解消」と「社会文化的領域での差異の維持」の双方が必要であり、分配にふれない共生概念は「対等」な関係を実現する指針とはなりえない。

（2）国家と共生概念

文化と政治には密接なかわりがあることを、カルチュラル・スタディーズは暴露したが、多文化共生という言葉の使用は移民にかかわる事柄を脱政治化する作用を持つ。まず、「共生」の対概念は「同化」ないし「排斥」だと思われるが、両者の間には政治的に正統化しえない同化主義——西欧なら極右政党の立場——とそれ以外という対立軸にしかない。これは、現在の自由主義的民主主義では容認し得ないことを敵手としたにすぎず、概念としての積極的な意義はない。その意味で、多文化共生という言葉はさまざまな政治的対立を包含し、その内部で引きうる対立軸を結果的に隠蔽することになる。この点を、社会構造論の欠如と文化主義的バイアスという2点に即してもう少し詳しくみていこう。

まず、社会構造論の欠如がもたらす脱政治化は、前述の「対等」という把握に起因している。平等という概念は、社会全体の資源配分や意思決定のあり方をめぐる対立軸を内包するが、「対等」は社会全体の方向性をめぐる含意を持たない。なんらかの対立が生じたとき、エスニシティ研究では資源配分の不均等に注目することが多かった。そこで問題は、国籍やエスニシティを単位とした不均等という正統化しえない「矛盾」によるものとなる。矛盾を解消するには、社会全体の資源配分や意思決定のあり方を変えねばならないから、必然的に政治的な課

題とならざるをえない。

ところが、多文化共生論では同じ問題でも主体間の葛藤として把握されるから、問題の原因は複数の行為者間で生じる「摩擦」となる。摩擦の解消に際して、政治は対立する主体を仲介する役割を果たせばよいから、問題解決の当事者になることはない。当事者でないのであれば、不介入の立場をとることも可能である。

次に、多文化共生概念は文化主義的バイアスを帯びているがゆえに、政治経済的な対立軸における多様性を包み込み、表面化させない。筆者はこれ自体を批判したいのではないが、そうした特性があるがゆえに多文化共生という用語の意味内容の変化があたかもなかったかのごとく扱われるのは問題だと考えている。

どういうことか。振り返ってみれば、共生という言葉は既存秩序への異議申し立てとして使われていた。その提唱者とされる花崎皋平の問題提起（花崎皋平『アイデンティティと共生の哲学』筑摩書房、1993）や、『オルタ』（1号、アジア太平洋資料センター、1992）の提言などは、そうした性格を強く持つ。花崎は、「真の多民族共生を実現するためには、天皇制の廃絶までの道のりを歩まなければならないのであり、私たちはそのことを常に忘れないようにしなければならない」とまで述べている（『＜共生＞への触発——脱植民地・多文化・倫理をめぐる』みすず書房、2002）。

すなわち、日本社会を構成する民族の1つたる大和民族の「象徴」に対して日本という国家が特権的な地位を与えるのでは、複数の民族集団が「対等」な立場にあるとはいえない。花崎は対等という言葉を用いていないが、国家の編成原理にまで「対等」であらんとする際の要件を示唆している。そこでは、日本社会のマイノリティに対する徹底した文化相対主義の適用と、マジョリティの文化に特権的な地位を認めない徹底した普遍主義、その結果として国民国家の根本的な見直しが必要になる。

しかし、1990年代後半から使われるようになった「多文化共生」概念は、共生の単位たる文化を国家の編成原理から切り離していった。代わって共生が達成されるべき単位となったのは「地域社会」であるが、ここで国家に関わるものは除外され、そうであるがゆえに「外国人間

題」が脱政治化されていく。その結果、体制側の政策目標として容易に採用されるようになったのが現状といえる。

5. 「共生」の境界をめぐる問い

多文化共生に限らず、統合や多文化主義といった概念にも同様に該当する問題として、その境界をめぐる問いがある。市民権論は、常に市民権の享受主体たる資格が誰に与えられるかを問題にしてきたが、多文化共生というもすれば全体論的な概念では等閑に付されがちであった。すなわち、共生が望ましい目標として採用されるに際して、その前提となる意思決定——誰と誰が共生すると誰が決めるのか——のありかたが本来は問われなければならない。これは、文化本質主義的なアプローチに対する批判も含むが、ここでは成員資格とその決定権限に限定して議論する。

成員資格に関してもっとも鋭い問いを突きつけるのは、非正規滞在者の存在である。前掲の総務省報告書では、「超過滞在者（不法残留者）」と政府報告書としては柔らかな表現を用いているが、内容をみる限り「地域社会の構成員」とはみなしていない。「国籍や民族などの異なる人々」と総務省が想定する主体は、果たして誰によって主体と認められるのか。そうした人々は「地域社会の構成員」たることが想定されているが、構成員たる資格は入管法＝国家によって先験的に与えられている。生存権と同様に共生の主体たる資格が後国家的性質を持つとすれば、現実にはどうなるか。

第1に、リバタリアン的な論理からの批判が生じうる。集団間関係によって共生を定義しておきながら、その集団としてゲームに加わる資格を認定する役割を、国家は独占的にはたすことになる。関係構築に対する責任を個々の主体に押し付けるのであれば、誰と関係を結ぶかについて国家が介入するのは越権行為である。個々の行為者からみれば、主体としての責任をとられながら主体的選択が排除されるという論理矛盾を押し付けられる。

第2に、現象学的な批判も誘発する。筆者がバングラデシュとイランに帰国した非正規滞在者の調査をして印象的だったのは、彼らが職場や

近所、スポーツ等で知り合った日本人と親密な関係を築いてきた点である（樋口直人他『国境を越える』青弓社、2007）。あえて美化してしまうと、国家による保護を受けられないが、個人間や集団間の接触を通じて築いた関係により、彼らが日本社会に根を張っていく過程が、「外国人労働者問題」の現実の一部をなしていた。これは総務省がいう共生に他ならないだろうが、成員資格が後国家的性質を持ち国家が非正規滞在者を排除する限り、共生とは認められないだろう。このとき、対等な個人が接触を持つところから始まるはずの共生の過程は、一方の個人が国家により認められた成員資格を持つか否か——「合法」か「非合法」か——を確認するところから始めなければならない。こうした確認のまなざしが向けられるのは、常にマイノリティの側であり、マジョリティの側でも確認する主体たるところを強要されることになる。このように国家を最終審級とする共生が、主体間の対等な関係によって成り立つなどということとは論理的にありえない。

メンバーシップという枠をつけた段階で、マジョリティによるマイノリティの管理という問題が生じる。ナショナルな論理に回収されないために必要なのは、メンバーシップという枠でマジョリティが境界を引く「多文化共生」を超えた構想である。すなわち、当事者の自己決定の問題として境界を引きなおす必要があり、それを次節で検討することとしよう。

6. 事なかれ主義からディカルな共生論か

これまで平等と境界の次元から、共生論を検討してきた。このうち平等の次元にかんしては、多文化共生概念には致命的な欠陥があるというのが筆者の結論であり、この点についてはすでに詳述したので繰り返さない。

ただし、筆者が多文化共生概念に対して抱いた最大の違和感は、平等概念の欠落に起因しているのではない。それが往々にして事なかれ主義を帰結することの方が、現状批判としては重要である。事なかれ主義とは、外国人政策を政治的な意思決定にかかわるものというよりは、行政による執行の問題とみなし、政治的な対立を隠蔽することをさす。それは、マンハイムが

いう意味での官僚主義的保守主義であり、結果として現状を維持する機能をはたす。その具体例を挙げつつ、しかしそれに収まらない共生の可能性も指摘することで、本稿を終えたい。

まず、前掲の藤岡論文が指摘するように、北朝鮮との関係悪化による在日コリアン排斥の動きに対して、多文化共生論者は沈黙していた。いかなる定義を用いようと、在日コリアン排斥が「共生」と親和的であるとはいえないだろう。沈黙していたのは、それが「共生」とは関係ない問題だと考えていたか、共生論に乗ることにより生じる利益を失いたくないからとしか考えられない。いずれにせよ、共生を政治化されない限りで適用し、それに即した課題の解決に問題を切り詰めることにより、無難な執行部分にしか切り込まない状況が生み出されている。

同様に、2009年3月に判決が出たフィリピン人・カルデロン一家の在留特別許可を求める裁判に対しても、多文化共生という枠組みからの異議申し立てはない。カルデロン一家の両親は、非正規入国して日本に滞在し、日本で生まれた子どもが13歳になっている。子どもは中学に通っており、そうであるがゆえに子どもにだけ在留特別許可が出たが、両親には国外退去命令がだされた。筆者は、「共生」が達成されなければ正規化はないという立場には与しないが、一応この事例を共生論の立場から見直してみることにする。

一家が住んでいた蕨市の市議会がカルデロン一家の在留を認めるよう議決したように、一家は在留資格にかかわらず「共生」を達成していたといえる。このように地域社会で共生状態にある一家が、入管法違反という国家レベルの判断で強制退去させられるならば、地域住民は共生する権利を国家によって奪われることになる。ここに「前国家的」な共生論が生じる余地が生まれる。国家による成員資格ではなく眼前に住む他者という現実から出発すれば、地域社会における共生は、国家による介入に対する抵抗の拠点ともなるだろう。

前述のように、非正規滞在者の一定割合は地域社会で共生と叫ぶという関係を形成してきた。そうした彼ら彼女らが、入管による摘発を受けてあたかも存在しなかったかのごとく連れ去られてしまう。これは地域社会が共生する権利

の侵害であり、そうした権利侵害を防止するためには、在留の正規化ないし退去強制の執行停止が必要になる。これまで正規化は、普遍的な人権原理との関連でしか議論されてこなかったが、地域社会での共生をめぐる異議申し立ての問題としても議論しうる。外国人参政権の要求が、日本ではまず地域社会＝自治体の水準で生じたように、正規化の要求が地域社会から生まれる可能性も、共生論は論理的には含んでいる。

これは理論的にいえば、後国家的でなおかつ社会心理学的という共生論を、現象学的に組み替えることになるだろう。「非正規滞在」「外国人」・・・という国家によって与えられるカテゴリーではなく、今 - ここにいる2人以上の人間から出発して現実を構成し直していく。そうした観点から日本の「外国人問題」をみつめ直したとき、人々の日常的な実践の描き方は大きく変わるはずである。そこでは、便宜主義的でない形の共生のあり方を示す生きた実践をみることになるだろう。多文化共生概念のなかで、筆者からみて発展可能性のある論点はこれしかない。この現象学的共生論については、その可能性を検討し始めたばかりなので、詳しくは稿を改めて論じたい。

(徳島大学准教授)

(付記) 本稿は、稲葉奈々子、高谷幸、挽地康彦、古屋哲の各氏との共同研究による科学研究費プロジェクト「ポスト共生の移民研究に向けたアクション・リサーチ」による成果の一部である。記して感謝したい。